

関西経済界と関西広域連合との意見交換会（概要）

平成27年2月14日
 関西広域連合本部事務局

○日時：平成27年1月22日（木） 12:30～:15:00

○場所：大阪府立国際会議場 12F 特別会議場

○出席者：

（ 関 西 広 域 連 合 ）	井戸連合長、仁坂副連合長、三日月委員、山田委員、飯泉委員、門川委員、竹山委員、植田副委員、鳥居副委員
（ 関 西 経 済 連 合 会 ）	森会長、角副会長、沖原副会長
（ 大 阪 商 工 会 議 所 ）	佐藤会頭、小嶋副会頭
（ 京 都 商 工 会 議 所 ）	立石会頭
（ 神 戸 商 工 会 議 所 ）	大橋会頭
（ 堺 商 工 会 議 所 ）	前田会頭
（ 関 西 経 済 同 友 会 ）	村尾代表幹事
（ 滋 賀 県 商 工 会 議 所 連 合 会 ）	大道会長
（ 和 歌 山 県 商 工 会 議 所 連 合 会 ）	片山会長
（ 鳥 取 県 商 工 会 議 所 連 合 会 ）	藤縄会長
（ 徳 島 県 商 工 会 議 所 連 合 会 ）	丸浦副会長

■議事概要

各団体の意見と主な委員の発言

関西広域連合のあり方

○大阪商工会議所（佐藤会頭）

- ・一つ一つが輝きをもっているのが「関西らしさ」。それをどう束ねて発信していくかが重要である。各地域の取組を支援するのが関西広域連合の役割である。

○大阪商工会議所（小嶋副会頭）

- ・関西広域連合の活動の成果を積極的にわかりやすく広報し、一般住民を巻き込んで事業を推進していくことも大切である。
- ・府県市が持っている権限、事業についても、それを積極的に広域連合に切り出していくことも必要である。
- ・関西はスポーツの聖地となるべきであり、スポーツ医療やスポーツイベントと観光をつなげて、スポーツをもっと広げて総合的に取り組むことは、関西地域の活力につながっていくと思う。

（井戸連合長）

- 「関西らしさ」をどう発揮していくか、具体的な手法を考えていかなければならない。
- 住民をさらに巻き込むような進め方が必要であるという点は、市長・町長や議長との会合においてもよく指摘されており、さらに良い手法を検討していく必要がある。
- ワールドマスタースに関連して、スポーツと観光は軌を一にするものであるもので、スポーツ施設の充実、宿泊施設の整備に取り組みたい。

広域観光・文化振興関係

○関西経済連合会（森会長）

- ・今後も「はなやか関西」のシンボルマークをより一層活用していただき、「関西」というブランドを世界に広めるためにご支援をいただきたい。
- ・「関西広域観光戦略」の実現には自治体並びに経済団体の連携した取組が不可欠であるので協力をお願いしたい。
- ・同戦略の推進体制は、昨年7月の意見交換会での合意に基づき、関西広域連合と関西地域振興財団、関経連の3者による検討を開始しており、自治体並びに経済団体の意見を伺いながら検討を進め、来年のこの場で、方向性を示したい。

○関西経済連合会（角副会長）

- ・インバウンドの増加のスピードにハード・ソフト両面のインフラが追いついていない。スピードをあげて受入環境整備を進めていかななくてはならない。
- ・関西全域の交通機関に1枚のパスで乗れる「Kansai One Pass」の導入を目指している。

○堺商工会議所（前田会頭）

- ・「百舌鳥・古市古墳群」の世界遺産登録を目指している。関西ブランドを国内外に発信する中で、「百舌鳥・古市古墳群」のPRについても積極的に協力をお願いしたい。

○関西経済同友会（村尾代表幹事）

- ・関西の活性化のために、3大スポーツイベントを活用した観光振興について、委員会を設置し取り組んでいる。関西広域連合とも連携しながら進めていきたい。

○滋賀県商工会議所連合会（大道会長）

- ・官民一体のインバウンド対策として、SSID統一により、無料Wi-Fiの広域的な環境整備に取り組んでいただきたい。
- ・鉄道や高速道路を一定額で乗り放題できる多機能交通パスの導入を検討していただきたい。

○和歌山県商工会議所連合会（片山会長）

- ・歴史ある寺社・仏閣等の名所旧跡が和歌山市周辺にもあるので、広域観光ルートに取り入れていただきたい。
- ・県では、海・山・川を楽しめるサイクリングロードを整備している。府領域を超えた広域的なサイクリングロードの整備を連携して検討していただきたい。

○徳島県商工会議所連合会（丸浦副会長）

- ・まだまだ知られていない関西の観光資源を広域的につなげ、さらに魅力的なルートを設定するほか、共通のテーマにかかる資源を持つ地域同士が連携をし、イベントを開催するなど、国内外から多くの人を呼び込む工夫をお願いしたい。
- ・燃料電池自動車を利用する観光客やビジネス客を取り込むため、水素ステーションを関西全体で合理的に配置すべきと考える。

（井戸連合長）

→広域観光は非常に重要である。2021年のWMGの受け皿も必要であり、観光インフラの整備を計画的に進めていかななくてはならない。

（山田委員）

→海外プロモーションにおいて、今後は効率的・効果的に小グループに分けて、頻繁に行くことで関係を密にしていきたい。経済界と一緒にこの取組を進めていきたい。

- 「KANSAI国際観光YEAR」では、今年は「関西の世界遺産等」に取り組むこととしており、その中で百舌鳥・古市古墳群なども進めていきたい。関西の魅力は歴史・文化であるということアピールしていきたい。
- Wi-Fiについて、今、国で研究会を立ち上げ、認証制度だけは統一化できないかということを検討している。関西においても統一化に向けて連携して進めていきたい。
- 多機能の交通パスについてはぜひ関西の魅力として我々も協力させていただきたい。

(飯泉委員)

- 東京オリンピック・パラリンピックをバックアップするために開催する「文化の祭典」について、我々関西でやるという気概で臨んでいきたいと思うので、連携をお願いしたい。

(門川委員)

- 観光がインバウンドを含めて非常に順調であるが、危機的なものも感じている。Wi-Fiの問題、多言語対応の問題、買い物環境の問題、ハラル対応等、それぞれのことをやっているが、もっと掘り下げないといけない。
- 非正規雇用ではなく、正規雇用の観光の専門家を育てる、観光に積極的な投資をしていただく、これなしに観光立国はならないし、地方創生もない。

(竹山委員)

- 今年は、百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録の国内推薦をめざしている。関西に大きな経済波及効果があるので、皆さんにもご協力をお願いしたい。

(三日月委員)

- 電気自動車のみならず、燃料電池自動車についても、水素ステーションの設置状況の把握や普及も含めて広域的に取り組むことを、連合委員会の中で確認をしたところである。

ジオパーク関係

○鳥取県商工会議所連合会（藤縄会長）

- ・今年「地域間連携」に力を入れていきたいので、昨年日本ジオパークに認定された「南紀熊野ジオパーク」との連携を考えていきたい。
- ・今年9月に「第4回アジア太平洋ジオパークネットワーク」の国際シンポジウムが山陰海岸で開催される。京都・兵庫・鳥取3県の連携を一層強め、世界に向けてPRしていきたい。

(井戸連合長)

- ジオパークについては、3県共同して積極的に取組を進めていく。また、ジオパークネットワークを進めることは非常に重要と考えているので、よろしくをお願いしたい。

(山田委員)

- 関西の魅力の発信については、ジオパーク等も含めて関西の魅力を統一的に発信できることを強化していきたい。

広域産業振興関係

○大阪商工会議所（小嶋副会頭）

- ・医療機器産業の推進のため、産学連携による全国的なプラットフォーム（医療機器開発を推進する支援基盤）を運営している。メディカルジャパンのような大きな催しと連携することで相乗効果を発揮し、国家戦略特区を実りあるものにしていきたい。

○堺商工会議所（前田会頭）

- ・堺をはじめ、地方では呼べない大企業、グローバル企業を関西広域連合が主体となって集めていただき、各地方で商談会を開催するなど、域内中小企業が大企業やグローバル企業と商談できるビジネスマッチングのしくみを検討していただきたい。

（井戸連合長）

→今年にはメディカルジャパンや大規模な医学会等が関西で開催される。これらを機に「医療首都関西」であることを強くアピールし、関西として常に発信していけるようなしかけをつくりたい。

（植田副委員）

→大企業と中小企業のビジネスマッチングについて、来年度からは広域連合の組織・枠組みを活かし、構成府県市が実施するマッチングに広域連合の域内の企業も参加できる形でやっていきたいと考えている。

国土政策関係

○関西経済連合会（森会長）

- ・関西広域連合の考えも盛り込みながら、関西の持続的な発展につながる国土政策を政府に提言したい。

○関西経済連合会（沖原副会長）

- ・次期国土形成計画への反映を目指して、3月末までに第2弾の提言を行いたい。輸出向け農業の促進、外国人観光客へのサービスの強化、高齢者向け医療・介護サービスの拡充など、地方に新しい産業、雇用をうみだすような政策を進展していくべきだということを盛り込む予定である。

（井戸連合長）

→関経連の提言の中に関西広域連合の考え方も織り込んでいただきたいと思っている。広域地方計画の場の設定が遅れているので、近畿地方整備局ともよく調整をし、急がなければならない。

インフラ関係

○関西経済連合会（森会長）

- ・リニア全線同時開業についての取組は、これからが正念場である。我々も全力で取り組むが、関西広域連合の支援も欠かせないのでお願いしたい。

○関西経済連合会（沖原副会長）

- ・地方創生の実現には物流・人流インフラの整備が大前提である。関西広域連合も、関西のためというより、日本全体のために一緒に考えていただきたい。

○京都商工会議所（立石会頭）

- ・リニア中央新幹線の大阪までの全線早期開業、あるいは北陸新幹線の敦賀以西ルート決定
・早期延伸をはじめ、日本全体の経済効果や、日本のあるべき姿を見据えた上で、関西の成長にとって最適なインフラ整備を引き続き検討し、国や関係機関に対して積極的にその実現を働きかけていただきたい。

○和歌山県商工会議所連合会（片山会長）

- ・観光による地域活性化のためだけではなく、今後発生が予想される東南海・南海地震に対する緊急輸送道路としても、高速道路網の早期整備についてサポートをお願いしたい。

(仁坂副連合長)

→インフラ整備について、関西経済連合会の取組と連携をしていかなければならないと改めて感じている。連携して一緒に取り組んでいきたい。

国家戦略特区関係

○神戸商工会議所（大橋会頭）

- ・先日、石破地方創生担当大臣と日本商工会議所との懇談会があったので、関西圏は国家戦略特区に指定され、規制緩和が進むことで、さらなる発展が期待されていることから、成長戦略を具現化するため、スピード感のある規制緩和を政府に対してお願いした。
- ・また、総括的、一括的、全面的な規制緩和方針を分野ごとに打ち出すことは、スピーディーな地方創生にも非常に有効であることから、政府は、受動的な規制緩和ではなく、特区の自主性が生きてくるような一括的な規制緩和を検討いただくよう要望した。

(井戸連合長)

→私も総括的な規制緩和をするべきであると思っており、事務そのものを地方にまかせて、地方の責任において規制緩和の判断ができるかたちにすることが、究極の規制緩和であると主張している。

(植田副委員)

→規制緩和についてはスピード感が大切であると考えている。去年の3月に関西圏が指定地域とされてから1年たつが、区域会議はまだ2回しか行われておらず、認定された規制改革項目も医療分野2項目と雇用・労働分野1項目にとどまっている。早急に3回目の区域会議を開催すべく準備を進めているところ。

地方創生関係

○大阪商工会議所（小嶋副会頭）

- ・関西での首都機能バックアップの役割強化については、文化庁、中小企業庁など、ターゲットを絞って求めていくべきである。今、地方創生における課題となっていることから、政府に働きかけるチャンスである。

○京都商工会議所（立石会頭）

- ・関西広域連合としては新たなベンチャー企業がうまれたり経営者が事業を拡大しやすくなるような構造改革と規制改革の環境整備に軸足を置き、広域連合が果たすべき役割や展開する具体的な施策を明確に示していくべきである。
- ・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「政府関係機関の地方移転」を掲げており、ぜひとも東京一極集中を是正し、地方分権改革を推進するために、関西広域連合としても関西への政府関係機関の移転や、国の機能、権限の移譲をさらに積極的に提案し、働きかけを強めていただきたい。

○関西経済同友会（村尾代表幹事）

- ・農業特区（養父市）の取組支援等について、委員会を設置し取り組んでいる。関西の中期的な様々なプロジェクトを着実に前進、実現していくため、今後も活発に活動を続けていくので、関西広域連合のサポート、あるいは連携をしていただきながら進めていきたい。

○滋賀県商工会議所連合会（大道会長）

- ・地方版総合戦略を策定する際に、市町村が関西全体と整合性がとれた実効性のある戦略が策定できるように、関西広域連合に相談窓口を設けていただきたい。

(井戸連合長)

- 関西を首都機能のバックアップ拠点として位置づけてほしいということをさらに働きかけている。一方で防災庁を関西にとという声もあり、そのような主張を後押ししていきたい。
- 輸出競争力のある農業分野を強くしていく動きをさらに活性化するように努力をしていきたい。
- 地方版総合戦略の策定にあたっては、県と市町が情報共有をきちっと行い、軌を一にして、関西全体、各府県、各市で具体化していくように努めていきたい。

(仁坂副連合長)

- 日本の農業の関係あるいは食品の関係の輸出に関しては今チャンスである。安全であり、おいしいということが売りである。農業の振興については統一的に取り組むことは難しいが、協力しあって取り組んでいる。
- 農業関係の外国での検疫規制を緩和・撤廃するため、経済界からも声を上げて協力頂きたい。

(山田委員)

- 政府は、地方創生は魅力発信、魅力づくりのソフトであって、インフラは扱わないという話を繰り返し述べているが、関西広域連合と経済界で団結して、それでは地方創生ではないということを強く訴えていく必要がある。インフラの問題は関西が意思統一して向かっていく必要があると思っている。

(門川委員)

- 文化庁、観光庁、中小企業庁等を関西へ、首都機能バックアップということで「双京構想」、皇室のどなたかを京都御所に、ということに関西から言っていけないといけない。
- 工場・企業の本社等が移転する場合に、東京一極集中打破のはずが、中部と京阪神が除外される、あるいは大学の入学定員の規制で名古屋圏と京阪神が東京と一緒に扱いをされる。工場等制限法の復活のような気配すら感じる。

神戸サミット関係

○神戸商工会議所（大橋会頭）

- ・主要国首脳会議（サミット）の誘致実現に向けて、こちらからも神戸地元経済界も兵庫県・神戸市とともに、官民挙げて最大限の努力を続けていくので、引き続き支援をお願いしたい。

(鳥居副委員)

- 関西経済界、広域連合の構成府縣市ともサミットの誘致について一致団結しており、この点については外務省からは非常に高い評価をいただいている。関西が一つにまとまったときの強さを今回実感した。